

資料0

第2回新しい「三重のものづくり産業」のあり方検討 有識者会議

第1回有識者会議のご議論の内容

第1回有識者会議のご議論の概要(1/3)

現下の状況

- コロナ禍において、人間社会変化に起因し、企業や行政の活動が変化している。事実に基づき変化の性質を科学的に判断することが重要。
- 人手不足や人件費高騰の課題がある中、DXで生産性を向上させ、国際的な競争力を強化する必要がある。
- 危機こそチャンスと捉え、積極的にDXに取り組んで三重県の強みとすべき。

DXの推進方法

- 従来IT化が目的となり、デジタル化の進展は十分ではなかった。DXは、企業が成長するためのツールであり、企業活動の目的、目標を明確にした上でDXを推進すべき。
- デジタル化の進んでない製造業の実態を把握し、DXによる効率化の可能性のある領域を明らかにする必要がある。
- 三重県がデジタルガバメントとして、デジタルツインを構築し、公開・利用可能にするべき。これにより、三重県内の企業情報が、グローバルに発信されるとともに、シェアリングエコノミーを可能にする環境が構築される。
- デジタル化は思うほどお金はかからない。やり方はいくらでもあり、安価で始められるものもある。自社にとって最適なやり方を選択し、実行すべき。

第1回有識者会議のご議論の概要(2/3)

経営者の意識改革

- デジタル化に舵を切るのは必須。経営者がDX推進に向けて決断できる成功事例、経営指標にインパクトを与えている事例や体験・体感の場を提供していく必要がある。
- 産学官が連携し経営者の意識改革に取り組む必要がある、具体的にはセミナーやシニア人材を活用したハンズオン支援があげられる。
- 中小企業の中にはDXという言葉を知らない企業も多くいる。DXの入口となるセミナー等では、DX推進のハードルを低くし、DXの知識を浸透させるべき。

人材の確保

- 学生の県外流出が課題である。デジタル化が進まない要因でもある。企業と大学をマッチングするコースを設けるなどして県内定着を促すことも一案である。
- 若い人材だけでなく、デジタル化に精通している優秀なシニア人材を伊勢志摩地域中心にワーケーション誘致によって呼び込める可能性がある。
- 給料は重要。DXを先導する人材の給料水準を上げる必要がある。

第1回有識者会議のご議論の概要(3/3)

中小・零細企業への対応

- 中小企業こそDXが必要である。DXは小よく大を制す技術である。可能なところから少しずつやっていく必要がある。
- 県全体でDXを進める上では、中小企業だけでなく、零細企業・家内制企業についても考えるべき。デジタルツインの中に、零細企業の情報も取り込めば、潜在顧客(国内だけではなく国外も)の発掘にもつながる。
- デジタル化によって、特に中小企業、零細企業の財務体質が見える化され、経営の効率化が図られた事例もある。

つながりの構築

- 地方の利点としてコミュニティがコンパクトなので、DXを実現するために必要な業界の経営層との交流の障壁が低い。経営者同士の交流機会を増やす必要がある。地域の同業・異業間、また世代間でノウハウを共有し全体的なりテラシーの向上が図れるとよい。